

増資懸念の緩和等から金融株中心に買い戻されて、日本株は大幅高

2010年11月10日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米国株は利益確定売りに押されるも、商品先物市場への資金流入は続く

欧州株式市場は反発しました。英銀大手の第3四半期決算で、不良債権処理費用の減少等から税引き前利益が予想を上回ったほか、9月末時点における狭義の自己資本比率（Tier1）は10%と資本不足が懸念される状況ではないことなども安心感を誘いました。また、仏高級ブランドも7-9月期の売上高が大幅増益となったほか、通期の業績見通しも上方修正しました。市場では個別の好決算銘柄を材料に買いが優勢となりました。また、商品相場の上昇を背景に資源関連株も堅調でした。一方、欧州債券市場では先進国の国債は上昇し、債券から株式へと投資配分の変更と思われる動きが見られたことも株高の一因と指摘する見方もありました。ただし、欧州の財政不安は依然として燻り続けており、アイルランドは財政不安の広がりから10年国債利回りの対独スプレッドは一段と拡大しました。

米国株式市場は欧州株高の流れを引き継ぎ、堅調に始まりました。しかし、長期金利が急伸したことなどからドル高の流れが加速すると、資源株や金融株中心に利益確定売りが広がり、NYダウは続落して引けました。米国債券市場では、10年物国債入札が好調だったことなどから一時買われたものの、その後は超長期債主導で一気に戻り待ちの売りに押され、結局、大幅に3日続落となりました。FRBによる国債買い入れの対象資産は10年以下の国債が大半を占め、超長期債の入札に対する投資家の警戒感の高まる中、翌日に予定されている30年物国債入札を前に神経質な展開となりました。

増資懸念の後退等から大手金融株中心に買われ、日本株を押し上げる

日本株は金融関連株や資源関連株中心に幅広い銘柄が上昇して始まりました。特に金融株の上昇が目立ち、上昇率1位と2位には証券や銀行セクターが並びました。堅調に寄り付いた後も金融株中心に買い戻しの勢いは継続し、日経平均株価はまもなく9,800円台を回復しました。前引け後、「中国人民銀行（中央銀行）が、一部の銀行に対して11月15日から預金準備率を50bp引き上げるように通達した」ことが伝えられました。これを受けて、中国や香港の株式市場では銀行株中心に軟調に推移したことなどから、国内株も後場に入り、やや上げ幅を縮めました。ただし、日本株式相場は再び買い優勢の展開となり、国内市場において中国の金融引き締めを悪材料視する動きは限定的でした。海外市場で進んだドル高・円安も輸出関連株の追い風となり、結局、日経平均株価は前日比+136円高の9,830円と、6月下旬以来の高水準で引けました。

本日の国内株の上昇を主導したのは大手金融株でした。英経済紙が、国際的な金融システム危機を回避するための自己資本規制について、日本や中国などのアジアの主力銀行は海外資産のポジションが相対的に少ないことなどから、規制の対象から除外される可能性があるとして報じました。これを受けて国内の金融機関に対する増資懸念が和らぎ、メガバンク中心に金融株が大幅に買い戻されました。銀行セクターは世界的に広がる金融規制強化への懸念等を背景に、8月下旬以降、TOPIXを大幅にアンダーパフォームしていました。そのため、投資家の買い戻しの勢いは強く、メガバンク3行の騰落率はそれぞれ+4%～+7%台に達し、日本株の上昇に大きく寄与しました。本日は7割以上の銘柄が上昇しましたが、売買高に占める上位10社の先導株比率は33%と高水準で、主力銘柄を買い戻す動きが中心でした。 以上